

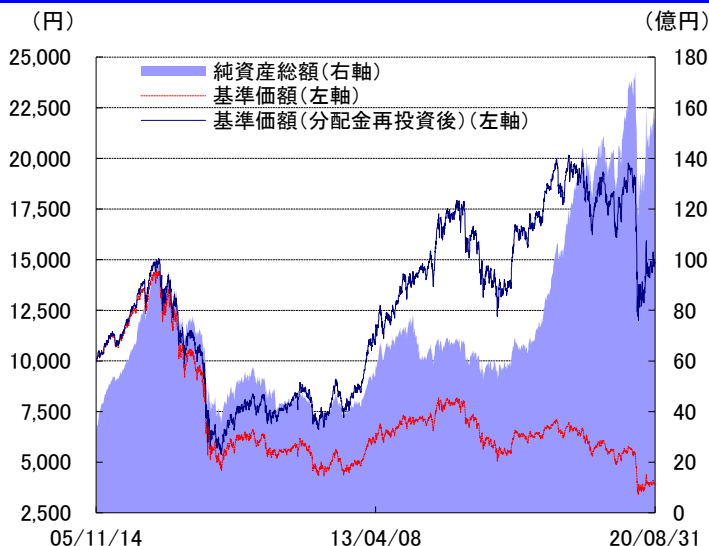
追加型投信／海外／株式

作成基準日

2020年8月31日

月次

基準価額・純資産の推移



※ 基準価額(分配金再投資後)は、決算日の翌営業日に分配金を非課税で再投資したもとして計算しています。基準価額は信託報酬控除後の価額です。信託報酬率については、後記の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

分配金実績(税引き前・1万口当たり)

設定来合計	8,360 円	
2020/08/11	50 円	
2020/07/10	50 円	2019/09/10 50 円
2020/06/10	50 円	2019/08/13 50 円
2020/05/11	50 円	2019/07/10 50 円
2020/04/10	50 円	2019/06/10 50 円
2020/03/10	50 円	2019/05/10 50 円
2020/02/10	50 円	2019/04/10 50 円
2020/01/10	50 円	2019/03/11 50 円
2019/12/10	50 円	2019/02/12 50 円
2019/11/11	50 円	2019/01/10 50 円
2019/10/10	50 円	2018/12/10 50 円

ファンドの特色

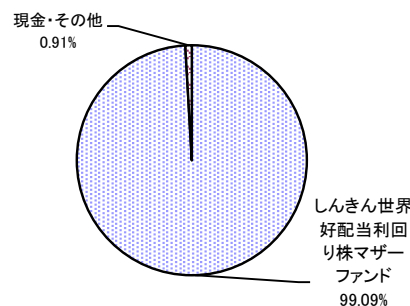
- ① 世界の好配当利回り株式を主要な投資対象とするファンドです。
- ② 主な投資対象国は、日本を除く世界の先進国とします。
- ③ 配当等収益などを原資として毎月分配を目指します。
- ④ 原則として為替ヘッジを行いません。

ファンド概要

基準価額	3,956円
既払分配金(設定来)	8,360円
純資産総額	15,594(百万円)
設定日	2005年11月15日
償還日	無 期限
決算日	毎月10日

(休業日の場合、翌営業日)

資産種類別投資比率



作成日現在

運用経過(ファンドの基準価額と期間別騰落率、参考指標の値と期間別騰落率)

	作成日	基準価額		参考指標(MSCI-KOKUSAI)	
		(円)	騰落率(%)	(ポイント)	騰落率(%)
作成日	2020/08/31	3,956	-	28,050.64	-
1ヶ月前比	2020/07/31	3,878	3.30	26,223.70	6.97
3ヶ月前比	2020/05/29	3,910	5.02	24,637.96	13.85
6ヶ月前比	2020/02/28	4,898	-12.87	24,463.14	14.66
1年前比	2019/08/30	5,033	-10.40	23,796.41	17.88
3年前比	2017/08/31	6,291	-12.94	21,321.23	31.56
設定来		10,000	48.37	10,000.00	180.51

※ 基準価額の騰落率は、分配金(税引き前)を再投資し計算しています。※ 参考指標はMSCI KOKUSAI Index(除く日本・米ドルベース)を円換算し、2005年11月14日を10,000としてしんきんアセットマネジメント投信が算出したものです。

◆ 当資料は、当ファンドの運用状況をお知らせするためにしんきんアセットマネジメント投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
 ◆ 当資料は、当社が作成日現在において信頼できると判断したデータ・情報に基づいて作成したものです。記載内容は事前の予告なく訂正することがあります。正式な記載内容については投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。◆ 当資料の運用実績等に関するグラフ・図表・数値・その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。◆ 分配金の実績は過去のものであり、運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。◆ 当資料のコメントは、作成日現在の当社の見解であり、市場変動や個別銘柄の将来の変動等を保証するものではありません。事前の予告無く将来変更する可能性もあります。◆ 当ファンドの受益権の基準価額は、同ファンドに組み入れられている有価証券等の値動きによる影響を受けますが(その他外貨建有価証券には、為替リスクがあります。)、これらの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。したがって、預金と異なり元本が保証されているものではありません。◆ 当ファンドは、保険契約ではなく、保険契約者保護機構の補償対象ではありません。◆ 当ファンドは、預金保険の対象ではありません。また、金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。◆ 当ファンドのお申し込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受け取りいただき、詳細についてご確認の上、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。



設定・運用は、
しんきんアセットマネジメント投信(株)

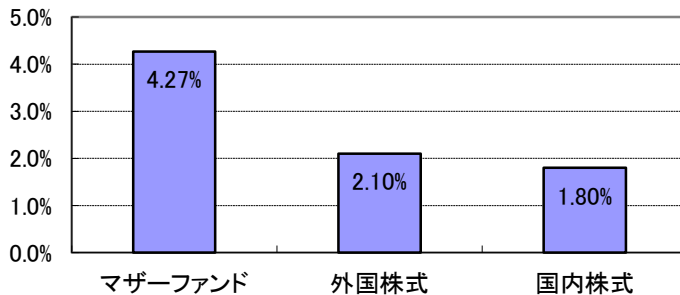
追加型投信/海外/株式

作成基準日

2020年8月31日

月次

参考: 予想配当利回り・税引き前



- ※ マザーファンド: 「しんきん世界好配当利回り株マザーファンド」組入銘柄。Schroder Investment Management Ltd.算出。
- ※ 外国株式: MSCI KOKUSAI Index構成銘柄。
- ※ 国内株式: 東証1部・2部上場銘柄。
- ※ 上図は当ファンドの利回りを表すものではありません。

基準価額変動要因(月間)

前月末基準価額	3,878円
要因	
株式	キャピタル 66円
	インカム 10円
為替	59円
小計	135円
分配金	-50円
その他(信託報酬等)	-7円
当月末基準価額	3,956円

- ※ 要因分析の数字は、概算値であり、実際の数値とは異なります。傾向を知るための参考としてご覧ください。
- ※ キャピタルとは株価の上下動に伴う売買損益(評価損益含む)、インカムとは配当等による収益です。

参考: マザーファンドの資産組入状況

●組入上位10銘柄

順位	銘柄名	国名	業種	投資比率 (%)
1	INTL BUSINESS MACHINES CORP	アメリカ	情報技術	4.01
2	WM MORRISON SUPERMARKETS	イギリス	生活必需品	3.88
3	SOUTH32 LTD	オーストラリア	素材	3.87
4	PEARSON PLC	イギリス	コミュニケーション・サービス	3.53
5	ANGLO AMERICAN PLC	イギリス	素材	3.37
6	HP INC	アメリカ	情報技術	3.07
7	CENTRICA PLC	イギリス	公益事業	2.89
8	REPSOL SA	スペイン	エネルギー	2.81
9	CONTINENTAL AG	ドイツ	一般消費財・サービス	2.74
10	IMPERIAL BRANDS PLC	イギリス	生活必需品	2.72

●組入株式の国別構成比率 (%)

国名	投資比率 (%)
1 イギリス	30.94
2 アメリカ	28.27
3 フランス	9.40
4 イタリア	5.91
5 その他	20.90

●組入株式の業種構成比率 (%)

業種	投資比率 (%)
1 金融	19.43
2 情報技術	15.68
3 コミュニケーション・サービス	12.95
4 生活必需品	10.23
5 その他	37.14

●通貨別投資比率 (%)

通貨名	投資比率 (%)
1 米ドル	31.22
2 イギリス・ポンド	31.11
3 ユーロ	27.28
4 オーストラリア・ドル	3.87
5 その他	6.52

※ 比率は全てマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

MSCI KOKUSAIについて

- ※ MSCI-KOKUSAIインデックスはMSCIインデックスの一つです。MSCIインデックスは、MSCIインクが算出する世界的な株価指数の名称で、世界中の投資のプロが指標として活用しています。MSCIインデックスは市場の動向を表す指数として、また投資評価のベンチマークとして幅広く利用されています。MSCIインデックスには、先進国・新興国、国・地域別、業種別などの様々な指数がありますが、MSCI-KOKUSAIインデックスは、日本を除く先進国の株式市場の動きを捉える株価指数です。
- ※ ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。
- ※ この情報はMSCIの営業秘密であり、またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的の一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。



設定・運用は、

しんきんアセットマネジメント投信(株)

追加型投信/海外/株式

作成基準日

2020年8月31日 月次

参考情報(マザーファンド組入上位10銘柄の概要)

	銘柄名	国名	会社概要
1	INTL BUSINESS MACHINES CORP IBM	アメリカ	コンピューター・ソリューションを提供。アプリケーション、テクノロジー・コンサルティングおよびサポート、プロセス設計・操作、クラウド、デジタル・ワークプレイス、ネットワーク・サービスのほか、事業再生機能、戦略およびデザインソリューションを提供する。世界各地で事業を展開。
2	WM MORRISON SUPERMARKETS WMモリソン・スーパーマーケット	イギリス	英国のスーパーマーケット・チェーン。オンラインの宅配サービスも手掛ける。主に自社工場で製造加工した食料品を提供。
3	SOUTH32 LTD サウス32	オーストラリア	金属・鉱業会社。アルミナ、アルミニウム、石炭、マンガン、ニッケル、銀、鉛および亜鉛の製造を手掛ける。世界的に事業を展開。
4	PEARSON PLC ピアソン	イギリス	教育事業会社。世界各国の法人、政府、個人に教育関連製品およびサービスを提供する。テストの開発、実施、採点サービスに加え、教員育成、教育ソフトウェアおよびシステムソリューションなどの多岐にわたる教育サービスに従事。そのほか、学校も運営する。
5	ANGLO AMERICAN PLC アングロ・アメリカン	イギリス	国際的な鉱業・資源会社。鉄鉱石、マンガン、原料炭などのバルク・コモディティ、銅、ニッケルなどの非鉄金属、プラチナやダイヤモンドなどの貴金属・鉱物事業を手掛ける。アフリカ、欧州、南北米、アジアおよびオーストラリアで業務を展開する。
6	HP INC HP	アメリカ	コンピューターメーカー。法人・家庭向けにイメージング印刷システム、計算システム、モバイル端末のソリューションやサービスを提供する。主な製品は、レーザープリンター、インクジェットプリンター、スキャナー、コピー機、ファクス機、パソコン、ワークステーション、ストレージソリューション、その他計算・印刷システムなど。世界各地で製品を販売する。
7	CENTRICA PLC セントリカ	イギリス	総合エネルギー会社。家庭および企業向けにさまざまなエネルギー・ソリューションの提供に従事。エネルギーの採掘、生産、処理、貯蔵、取引、保存および供給に加え、多様な関連サービスも手掛ける。
8	REPSOL SA レプソル	スペイン	石油・ガス会社。子会社を通じ、原油・天然ガスの探査および生産、石油精製、石油製品・液化石油ガス(LPG)の輸送を手掛ける。傘下のガソリンスタンドチェーンを通じてガソリンやその他製品の小売に従事。保有する石油埋蔵地域はスペイン、中南米、アジア、北アフリカ、中東および米国。
9	CONTINENTAL AG コンチネンタル	ドイツ	自動車部品メーカー。タイヤ、自動車部品および工業製品の製造に従事。主な製品は、乗用車・トラック・商用車・自転車用タイヤ、ブレーキシステム、緩衝装置、ホース、駆動ベルト、コンベヤーベルト、トランスミッション製品、シーリングシステムなど。世界各地で事業を展開する。
10	IMPERIAL BRANDS PLC インペリアル・ブランズ	イギリス	消費財メーカー。たばこ、葉巻、パイプ、噛みたばこ、嗅ぎたばこ(スヌース)、電子たばこ、その他たばこ製品を製造・販売するほか、物流事業も手掛ける。世界各地で事業を展開する。

出所: Bloomberg などのデータを基にしんきんアセットマネジメント投信作成。



設定・運用は、

しんきんアセットマネジメント投信(株)

運用コメント(シュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッドの報告に基づき、しんきんアセットマネジメント投信作成)

《市場概況》

- € 8月、グローバル株式市場は上昇しました。新型コロナウイルスのワクチン開発への期待が高まったこと、景気回復が継続している兆しがみられたこと、世界の中央銀行や政府による政策支援が継続されていることなどが支援材料となりました。国債の利回りは上昇(価格は下落)する展開となりました。
- € 米国株式市場は上昇し、S&P500種株価指数は過去最高値を更新しました。米連邦準備制度理事会(FRB)は一段の支援策を用意する姿勢を示し、物価上昇率の政策指針については、これまで2%で固定した物価上昇率を政策目標に掲げていましたが、今回はより柔軟性を持たせて、期間平均2%の物価上昇率を目指す考えに変更しました。
- € ユーロ圏株式市場は上昇しました。セクター別では、資本財・サービスや一般消費財・サービスなどの景気敏感セクターが優位に展開しました。ただし、スペインなど一部の諸国では新型コロナウイルスの感染者数が増加し、懸念が高まりました。
- € 英国株式市場も上昇しました。2020年7~9月期の国内景気が回復する兆しがみられたことを受け、英国の中小型株銘柄が堅調に推移し、市場全体をけん引しました。
(株式市場の騰落は米ドルベースで記載しています。)

《当月のマザーファンドの運用概況》

- 当月、ドル・ベースで見た当ファンドの騰落率はプラスとなりましたが、参考指標の騰落率を下回りました。
- セクター別では、情報技術と一般消費財・サービスの保有銘柄がマイナス効果となりました。一方、不動産の非保有がプラスに寄与しました。
- 情報技術セクターでは、米国のiPhoneメーカー(Apple)の非保有がマイナス効果となりました。同様に、一般消費財・サービスセクターでは、米国の電気自動車メーカー(Tesla)の非保有がマイナス効果となりました(ただし、Teslaについては9月に入って5営業日で、株価は約3分の1下落しています)。
- 保有銘柄のうち、英国の電力・ガス会社(Centrica)がマイナス効果となりました。株価を左右する銘柄固有材料に乏しかったものの、株価が軟調に推移しました。7月に同社グループは中核となる英国・アイルランドにおける事業に再び集中するため、米国の子会社 Direct Energy を36億ドルで売却すると発表しました。この売却によって、事業が簡素化され、バランスシートが強固になると見込まれます。
- 米国の保険会社(American International Group (AIG))の保有がマイナス効果となりました。ただし、四半期決算発表において、新型コロナウイルスの感染拡大の影響として懸念されていた保険金請求件数の増加については対処可能な水準であると述べられています。また、非中核事業である資産運用部門 Fortitude Group の売却が完了し、同社グループのリスク・プロファイルが改善すると見込まれます。



運用コメント(シュロダー・インベストメント・マネジメント・リミテッドの報告に基づき、しんきんアセットマネジメント投信作成)

《当月のマザーファンドの運用概況～続き》

- 米国の石油精製会社(HollyFrontier)の保有がマイナス効果となりました。同社は米国で5つの石油精製所を運営し、また、過去数年間において多くの下流の潤滑油事業を獲得しています。同社は、多くの米国の上場石油精製会社と比較して非常に健全なバランスシートを有し、新型コロナウイルス感染のパンデミックの影響を受けて販売量と収益性が短期的に減少することへの対策として、手元流動性を保有している点を評価しています。同社の過去平均の利益水準で算出した株価バリュエーションは非常に割安な水準にありますが、米国がロックダウンを脱却しガソリンの需要が正常化すれば、最終的に同社の利益回復につながると考えています。
- 一方、米国の石油サービス企業(Halliburton)の保有がプラス効果となりました。2020年5月に新規購入して以降、株価が約60%上昇し、予想する適正株価に達したため、売却する方針としました。

《当月のマザーファンドの基準価額騰落率》

- 当月におけるマザーファンドの基準価額(為替ヘッジなし・円ベース)は、組入株式の価格が上昇したことや、円が投資対象通貨に対して円安傾向で推移したことなどから、3.5%の値上がりとなりました。

《今後の市場見通しや運用方針など》

- 当運用戦略のプロセスは、リスクを最小限に抑えつつ、長期的に高いリターンを達成することに注力します。当運用戦略の強みは、投資サイクルのあらゆる局面で、一般的に投資家の選好の対象外となっている銘柄に、規律あるプロセスに基づいて着目することにあります。運用プロセスに規律と一貫性があることよってのみ、長期的な運用実績の優位性を得られると考えています。



追加型投信／海外／株式

作成基準日

2020年8月31日

月次

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	1口単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から、信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目以降にお支払いします。
申込受付中止日	ニューヨークもしくはロンドンの金融商品取引所または銀行の休業日
申込締切時間	毎営業日の午後3時(この時刻までに販売会社所定の事務手続きが完了している必要があります。)
換金制限	ありません。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入および換金の申込受付を中止することがあります。
信託期間	無期限(当初設定日:2005年11月15日)
繰上償還	委託会社は、受益権の総口数が20億口を下回ることとなった場合、またはこの信託を償還することが投資者のために有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託を償還することがあります。
決算日	毎月10日(休業日の場合、翌営業日)です。
収益分配	毎月の決算日に、収益分配方針に従って収益分配を行います。収益分配金は自動的に再投資されます。収益分配金をお受け取りになる場合は、事前に販売会社所定の手続きが完了している必要があります。
信託金の限度額	3,000億円とします。
公告	日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	交付運用報告書は、毎年5月、11月の計算期間末日および償還日を基準に作成し、基準日に保有している投資者に販売会社を通じて交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除の適用はありません。益金不算入制度の適用はありません。 ※税法の改正によって変更される場合があります。

ファンドの費用・税金

<ファンドの費用>

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入金額に応じて、購入価額に2.75%(税抜2.5%)を上限に販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額を購入時にご負担いただきます。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して0.3%を乗じて得た額を換金時にご負担いただきます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	純資産総額に対して、年率1.54%(税抜1.40%)	運用管理費用は、計算期間を通じて毎日計算され、毎計算期間末、または信託終了のときに投資信託財産から支払われます。
(委託会社)	純資産総額に対して、年率0.80%(税抜)	
(販売会社)	純資産総額に対して、年率0.50%(税抜)	
(受託会社)	純資産総額に対して、年率0.10%(税抜)	
その他費用・手数料	監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する費用、有価証券売買時の売買委託手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。 ※「その他費用・手数料」は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を表示することができません。	

※委託会社の運用管理費用(信託報酬)には、シュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッドへ支払う投資顧問報酬(しんきん世界好配当利回り株マザーファンドの純資産総額に対して、年率0.50%(税抜)以内)が含まれています。

※当ファンドの手数料等の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

<税金>

■税金は表に記載の時期に適用されます。

■以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税および地方税	・配当所得として課税 * ・普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時および償還時	所得税および地方税	・譲渡所得として課税 * ・換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

* 所得税、復興特別所得税および地方税が課されます。

※上記は、作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「愛称:ジュニアNISA(ニーサ)」をご利用の場合

毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人の場合は上記と異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。



設定・運用は、

しんきんアセットマネジメント投信(株)

追加型投信／海外／株式

作成基準日

2020年8月31日

月次

委託会社その他関係法人の概要

委託会社 ファンドの運用の指図を行います。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第338号

加入協会／ 一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

受託会社 ファンドの財産の保管及び管理を行います。

三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

当ファンドに関してのお問い合わせ

しんきんアセットマネジメント投信株式会社

<コールセンター>(受付時間)営業日の9:00~17:00

フリーダイヤル 0120-781812 携帯電話・PHSからは 03-5524-8181

<ホームページ> <https://www.skam.co.jp>

投資顧問会社

「しんきん世界好配当利回り株マザーファンド」に関し、委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受けて投資判断・発注指図を行います。

シュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッド

販売会社 受益権の募集の取扱い、受益者に対する収益分配金、解約代金、償還金等の支払い等を行います。

・信金中央金庫(指定登録金融機関)登録金融機関 関東財務局長(登金)第258号 加入協会/日本証券業協会

・信用金庫(取次登録金融機関)

取次登録金融機関は信金中央金庫との契約に基づき、受益権の募集の取扱いの取次ぎ、受益者に対する収益分配金、解約代金、償還金等の支払いの取次ぎ等を行います。

ご投資にあたっての留意点

「しんきん世界好配当利回り株ファンド(毎月決算型)」は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預貯金とは異なり、投資元本は保証されているものではありません。ファンドの運用による利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

投資者のみなさまにおかれましては、投資信託説明書(目論見書)をよくお読みいただき、当ファンドの内容・リスクを十分にご理解のうえお申込みくださいますよう、よろしくお願ひします。

<基準価額の変動要因>

価格変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行体の業績、市場の需給等を反映して、短期的・長期的に大きく変動します。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
為替変動リスク	外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、基準価額が下落する要因となります。
信用リスク	有価証券等の発行体が経営不安、倒産等に陥った場合、またその可能性が高まった場合には当該発行体が発行する有価証券および短期金融商品の価格は下落し、場合によっては投資資金が回収できなくなることもあります。組入有価証券等の価格が下落した場合等には、基準価額が下落する要因となります。
流動性リスク	流動性リスクとは、有価証券を売買する際に、需給動向により希望する時期・価格で売買することができなくなるリスクをいいます。当ファンドが投資する有価証券の流動性が損なわれた場合には、基準価額が下落する要因となります。
カントリーリスク	海外の有価証券に投資する場合、投資する国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制、制度変更等による影響を受けることがあり、基準価額が下落する要因となります。

※上記の変動要因は主なもののみであり、上記に限定されるものではありません。

<その他の留意点>

■ 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(クーリング・オフ)の適用はありません。



設定・運用は、

しんきんアセットマネジメント投信(株)

収益分配金に関する留意事項

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

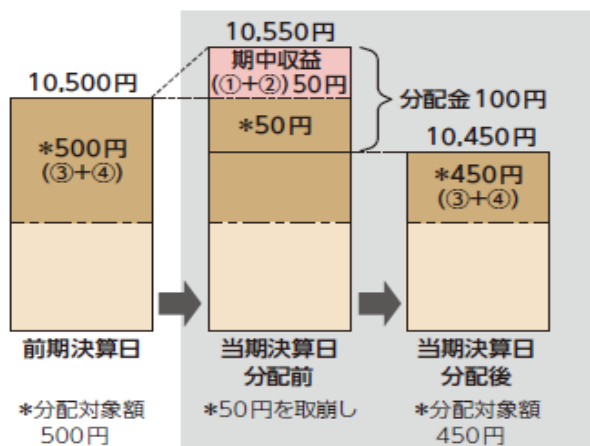
投資信託で分配金が支払われるイメージ



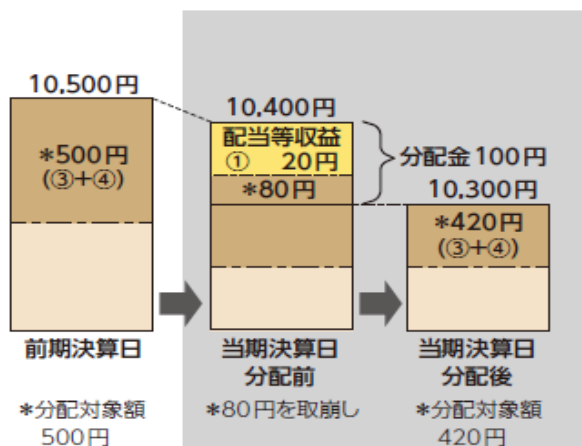
●分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益、②経費控除後の評価益を含む売買益および③分配準備積立金ならびに④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

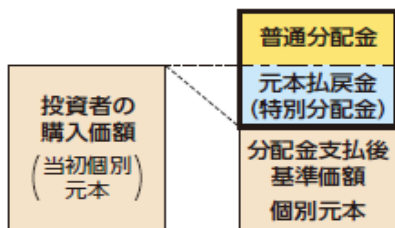
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。



追加型投信／海外／株式

目論見書のご請求、お申込については、下記の販売会社にお問い合わせのうえご確認ください。

信用金庫(取次登録金融機関)一覧

No.	信用金庫名	区分	登録番号	加入協会	No.	信用金庫名	区分	登録番号	加入協会
1	北海道信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第19号		51	三条信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第244号	
2	空知信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第21号		52	柏崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第242号	
3	留萌信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第36号		53	上越信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第247号	
4	帯広信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第15号		54	新井信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第241号	
5	大地みらい信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第26号		55	長野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第256号	日本証券業協会
6	青い森信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第47号		56	飯田信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第252号	
7	山形信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第55号		57	富山信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第27号	
8	米沢信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第56号		58	金沢信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第15号	日本証券業協会
9	盛岡信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第54号		59	のと共栄信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第30号	
10	宮古信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第53号		60	興能信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第19号	
11	社の都信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第39号		61	福井信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第32号	
12	宮城第一信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第52号		62	越前信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第12号	
13	石巻信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第25号		63	しずおか焼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第38号	
14	仙南信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第40号		64	静清信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第43号	日本証券業協会
15	会津信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第20号		65	浜松磐田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第61号	
16	郡山信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第31号		66	沼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第59号	
17	白河信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第36号		67	三島信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第68号	
18	須賀川信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第38号		68	富士宮信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第65号	
19	ひまわり信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第49号		69	富士信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第64号	
20	あぶくま信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第24号		70	遠州信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第28号	
21	福島信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第50号		71	高山信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第47号	
22	高崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第237号		72	東濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第53号	日本証券業協会
23	桐生信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第234号		73	関信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第45号	
24	アイオー信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第230号		74	瀬戸信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第46号	日本証券業協会
25	しのめ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第232号		75	半田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第62号	
26	足利小山信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第217号		76	豊川信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第54号	
27	栃木信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第224号		77	豊田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第55号	日本証券業協会
28	鹿沼相互信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第221号		78	西尾信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第58号	
29	水戸信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第227号		79	桑名三重信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第37号	
30	結城信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第228号		80	長浜信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第69号	
31	埼玉縣信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第202号	日本証券業協会	81	京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	日本証券業協会
32	川口信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第201号		82	京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第53号	日本証券業協会
33	青木信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第199号		83	京都北都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第54号	
34	飯能信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第203号		84	大阪信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第45号	
35	千葉信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第208号		85	大阪シティ信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第47号	日本証券業協会
36	横浜信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第198号	日本証券業協会	86	北おおさか信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第58号	
37	かながわ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第197号	日本証券業協会	87	奈良信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第71号	日本証券業協会
38	川崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第190号	日本証券業協会	88	大和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第88号	日本証券業協会
39	平塚信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第196号		89	奈良中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第72号	
40	さがみ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第191号		90	きのくに信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第51号	
41	朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第143号	日本証券業協会	91	神戸信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第56号	
42	東京東信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第179号	日本証券業協会	92	姫路信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第80号	日本証券業協会
43	亀有信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第149号		93	兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第81号	日本証券業協会
44	足立成和信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第144号		94	尼崎信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第39号	日本証券業協会
45	西武信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第162号	日本証券業協会	95	但馬信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第67号	
46	城北信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第147号	日本証券業協会	96	中兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第70号	
47	瀧野川信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第168号		97	鳥取信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第35号	
48	青梅信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第148号	日本証券業協会	98	日本海信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第37号	
49	多摩信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第169号	日本証券業協会	99	水島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第48号	
50	新潟信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第249号		100	津山信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第32号	

注1. 上記信用金庫に関する情報は、作成基準日現在です。

注2. 上記信用金庫は、登録金融機関である信金中央金庫の取次登録金融機関です。

注3. 一部掲載していない信用金庫がある場合があります。

注4. 上記信用金庫では、一部お取扱いのない店舗があります。



目論見書のご請求、お申込については、下記の販売会社にお問い合わせのうえご確認ください。

信用金庫(取次登録金融機関)一覧

No.	信用金庫名	区分	登録番号	加入協会
101	玉島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第30号	
102	吉備信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第22号	
103	広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	日本証券業協会
104	呉信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第25号	
105	西中国信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第29号	
106	高松信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第20号	
107	観音寺信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第17号	
108	愛媛信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第15号	
109	大牟田柳川信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第20号	
110	飯塚信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第16号	
111	大川信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第19号	
112	遠賀信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第21号	
113	佐賀信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第25号	
114	伊万里信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第18号	
115	熊本中央信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第15号	
116	高鍋信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第28号	
117	鹿児島相互信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第26号	
118				
119				
120				
121				
122				
123				
124				
125				
126				
127				
128				
129				
130				
131				
132				
133				
134				
135				
136				
137				
138				
139				
140				
141				
142				
143				
144				
145				
146				
147				
148				
149				
150				

No.	信用金庫名	区分	登録番号	加入協会
151				
152				
153				
154				
155				
156				
157				
158				
159				
160				
161				
162				
163				
164				
165				
166				
167				
168				
169				
170				
171				
172				
173				
174				
175				
176				
177				
178				
179				
180				
181				
182				
183				
184				
185				
186				
187				
188				
189				
190				
191				
192				
193				
194				
195				
196				
197				
198				
199				
200				

- 注1. 上記信用金庫に関する情報は、作成基準日現在です。
- 注2. 上記信用金庫は、登録金融機関である信金中央金庫の取次登録金融機関です。
- 注3. 一部掲載していない信用金庫がある場合があります。
- 注4. 上記信用金庫では、一部お取扱いのない店舗があります。

